

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月4日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三原 弘志
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03(3443)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小長谷 秀治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03(3443)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小長谷 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 (大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	604,401	499,523	800,928
経常利益 (百万円)	63,856	37,003	85,264
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	43,593	21,859	58,022
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47,686	33,198	41,268
純資産額 (百万円)	520,381	534,115	513,524
総資産額 (百万円)	744,847	745,897	729,715
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	271.22	136.00	360.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	271.13	135.96	360.87
自己資本比率 (%)	65.23	67.62	65.85
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,811	49,366	84,972
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,742	1,100	44,728
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,135	16,109	32,010
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	101,172	139,465	104,202

回次	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	90.08	96.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については次のとおりであります。

2020年4月1日付で当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であるK Iホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、第1四半期連結会計期間からK Iホールディングス株式会社を連結の範囲より除外しております。

当社は、2020年7月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である常州小糸今創交通設備有限公司（以下、「常州小糸社」）の当社持分全てを、今創集团股份有限公司に譲渡すること、及びこの持分譲渡に伴い、当社の100%子会社であるコイト電工株式会社と常州小糸社との間における技術供与基本契約を終了することを決議し、同日締結いたしました。持分譲渡手続が2020年8月に完了したことに伴い、第2四半期連結会計期間から常州小糸社を連結の範囲より除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績分析等

第3四半期における我が国の経済情勢は、新型コロナウイルスの影響があるなか、雇用情勢や企業業績悪化などにより景気の先行き不透明感が高まりました。世界経済は中国で回復傾向が見られましたものの、他地域では感染再拡大の懸念等から、総じて低調に推移しました。

自動車産業におきましては、国内は第2四半期までの前年同期比減産に対し、生産台数は前年並みに回復、海外では中国等で増加しましたが、欧州やASEAN・インド等では減少し、世界自動車生産台数は前年同期並みとなりました。

このような状況のもと、当社業績はシェアアップやLEDヘッドランプなどの高付加価値製品の拡販の効果もあり前年同期比増収となり、利益につきましても前年同期比増益となりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、第1四半期にグループ各社で生産調整や生産休止を実施したことや、海外セグメントの為替換算影響等により、日本 前年同期比14%減、北米 同28%減、アジア 同24%減となりましたものの、中国において前年同期並みの売上を確保したため、売上高は前年同期比17.4%減の4,995億円となりました。

利益につきましては、減収のなか費用削減と合理化を強力に推進したものの、新規受注対応の投資、将来に向けた研究開発投資もあり、営業利益は前年同期比44.9%減の341億円、経常利益は前年同期比42.1%減の370億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比49.9%減の218億円となりました。

(2) 財政状態分析等

当第3四半期末の資産の残高は、現金及び預金など流動資産が増加したこと等により、前期末に比べ161億円増加の7,458億円となりました。

負債の残高は、仕入債務が増加したものの、借入金の返済等により、前期末に比べ44億円減少の2,117億円となりました。

純資産の残高は、常州小糸今創交通設備有限公司の持分売却により非支配株主持分が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ205億円増加の5,341億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー分析等

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益366億円、減価償却費276億円を主体に632億円となり、法人税等を支払った結果、493億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1,005億円、定期預金の預入による支出753億円及び設備投資274億円等を実施した結果、11億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済92億円、配当金等の支払い185億円等を実施した結果、161億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ352億円増加の1,394億円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきものであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、次の取組みを行っております。

- () 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制(日本・米州・欧州・中国・アジア)の充実を図る。
- () コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化などモビリティ変化への対応をはじめ、お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- () 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- () 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

この取組みを着実に実行することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社グループの企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されていることから、上記の基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、250億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	160,789,436	160,789,436	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	160,789	-	14,270	-	17,107

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,698,400	1,606,984	-
単元未満株式	普通株式 37,536	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	-	-
総株主の議決権	-	1,606,984	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	53,500	-	53,500	0.0
計	-	53,500	-	53,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはアーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,774	283,131
受取手形及び売掛金	107,872	1106,060
電子記録債権	12,816	114,166
たな卸資産	65,544	72,621
その他	34,505	30,013
貸倒引当金	362	350
流動資産合計	492,150	505,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,552	51,339
機械装置及び運搬具(純額)	66,417	68,044
工具、器具及び備品(純額)	17,050	16,111
土地	16,028	15,482
建設仮勘定	21,033	19,493
その他	-	656
有形固定資産合計	170,082	171,127
無形固定資産	3,193	2,826
投資その他の資産		
投資有価証券	45,701	51,846
破産更生債権等	59	18
繰延税金資産	14,711	10,760
退職給付に係る資産	1,599	1,617
その他	2,504	2,197
貸倒引当金	288	139
投資その他の資産合計	64,288	66,301
固定資産合計	237,564	240,255
資産合計	729,715	745,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,737	1 95,982
電子記録債務	8,692	1 9,098
短期借入金	29,171	22,136
未払費用	21,073	23,191
未払法人税等	7,147	3,394
賞与引当金	5,332	1,977
製品保証引当金	2,517	2,500
損害賠償引当金	91	-
環境対策引当金	40	-
その他	13,888	11,993
流動負債合計	173,690	170,275
固定負債		
長期借入金	355	251
繰延税金負債	6,221	5,632
役員退職慰労引当金	266	291
製品保証引当金	5,796	5,524
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	28,027	27,869
その他	1,827	1,934
固定負債合計	42,500	41,506
負債合計	216,190	211,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	13,373	13,380
利益剰余金	449,031	464,396
自己株式	53	52
株主資本合計	476,622	491,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,822	19,845
為替換算調整勘定	9,333	6,288
退職給付に係る調整累計額	1,608	1,175
その他の包括利益累計額合計	3,880	12,381
新株予約権	231	222
非支配株主持分	32,789	29,516
純資産合計	513,524	534,115
負債純資産合計	729,715	745,897

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	604,401	499,523
売上原価	505,447	435,195
売上総利益	98,954	64,327
販売費及び一般管理費	37,066	30,212
営業利益	61,887	34,115
営業外収益		
受取利息	1,314	852
受取配当金	1,140	912
その他	1,758	3,156
営業外収益合計	4,213	4,922
営業外費用		
支払利息	752	449
持分法による投資損失	212	431
為替差損	845	733
その他	433	419
営業外費用合計	2,243	2,034
経常利益	63,856	37,003
特別利益		
固定資産売却益	17	14
投資有価証券売却益	27	100
関係会社出資金売却益	-	2
特別利益合計	44	118
特別損失		
固定資産除売却損	542	432
投資有価証券評価損	14	2
独禁法関連損失	5	41
特別損失合計	563	477
税金等調整前四半期純利益	63,338	36,644
法人税等合計	16,648	13,039
四半期純利益	46,690	23,605
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,593	21,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,096	1,745

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,236	5,039
為替換算調整勘定	985	4,164
退職給付に係る調整額	238	432
持分法適用会社に対する持分相当額	17	43
その他の包括利益合計	995	9,592
四半期包括利益	47,686	33,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,379	30,348
非支配株主に係る四半期包括利益	3,306	2,850

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,338	36,644
減価償却費	25,589	27,605
持分法による投資損益(は益)	212	431
貸倒引当金の増減額(は減少)	157	91
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	500	421
賞与引当金の増減額(は減少)	3,386	3,362
製品保証引当金の増減額(は減少)	405	289
受取利息及び受取配当金	2,455	1,765
支払利息	752	449
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	27	97
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	14	-
有形固定資産除売却損益(は益)	525	418
関係会社出資金売却益	-	2
独禁法関連損失	5	41
売上債権の増減額(は増加)	10,753	1,890
たな卸資産の増減額(は増加)	2,171	9,684
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,609	3,915
仕入債務の増減額(は減少)	2,876	10,932
未払費用の増減額(は減少)	110	2,080
その他	444	2,490
小計	82,157	63,266
利息及び配当金の受取額	2,452	1,762
利息の支払額	752	449
独禁法関連損失の支払額	5	40
損害賠償金の支払額	-	91
法人税等の支払額	18,040	15,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,811	49,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	113,496	75,376
定期預金の払戻による収入	129,501	100,589
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	535	233
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	30	840
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	2,221
関係会社株式の取得による支出	2,668	-
有形固定資産の取得による支出	42,293	27,461
有形固定資産の売却・除却による収支(は支出)	512	334
貸付けによる支出	4	3
貸付金の回収による収入	6	4
その他	796	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,742	1,100

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	27	1,541
長期借入れによる収入	1,092	214
長期借入金の返済による支出	3,038	9,280
自己株式の取得による支出	0	1
ストックオプションの行使による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	11,762	-
親会社による配当金の支払額	16,073	6,196
非支配株主への配当金の支払額	2,379	2,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,135	16,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	753	905
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,179	35,262
現金及び現金同等物の期首残高	97,993	104,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,172	139,465

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2020年4月1日付で当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であるK Iホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、第1四半期連結会計期間からK Iホールディングス株式会社を連結の範囲より除外しております。

2020年8月に当社は当社の連結子会社である常州小糸今創交通設備有限公司の当社持分全てを今創集団股份有限公司に譲渡したことに伴い、第2四半期連結会計期間から常州小糸社を連結の範囲より除外しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルスの今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	43百万円
電子記録債権	-	314
支払手形	-	292
電子記録債務	-	1,868

2 偶発債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
訴訟事項	当社及び連結子会社であるノースアメリカンライティングインクは、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダにおいて損害賠償請求訴訟を提起されております。また、米国においても同種の訴訟が提起されております。 いずれの地域においても、訴訟の一部について和解が成立し、また和解合意について裁判所の承認を待っている段階です。	係属中の案件について重要性が乏しくなったことから、記載を省略しております。

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
輸出手形割引高	846百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	275,329百万円	283,131百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	174,156	143,665
現金及び現金同等物	101,172	139,465

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,358	52	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月28日 取締役会	普通株式	8,358	52	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月23日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月19日付でK Iホールディングス株式会社の普通株式等を株式公開買付けにより取得しました。さらに、2019年6月27日開催の取締役会において、当社及びK Iホールディングス株式会社を除くK Iホールディングス株式会社の株主の全員に対して、株式等売渡請求を行うことを決議し、2019年8月1日をもって同社を当社の完全子会社としました。

また当社は、2019年12月23日開催の取締役会決議に基づき、インディアジャパンライティングプライベートリミテッドの株式を取得し、同社を当社の完全子会社としました。

これらにより、前第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,119百万円減少し、前第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,639百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,214	20	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年10月28日 取締役会	普通株式	3,214	20	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	282,276	138,746	75,036	77,569	26,847	3,925	604,401	-	604,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,251	38	7,327	2,841	47	4	29,511	(29,511)	-
計	301,528	138,785	82,363	80,410	26,895	3,929	633,913	(29,511)	604,401
セグメント利益又は損失()	33,972	9,351	11,479	7,035	1,431	392	62,876	(989)	61,887

(注)1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額 989百万円には、セグメント間取引消去3,706百万円及び配賦不能営業費用 4,696百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 ...米国、メキシコ

(2)アジア...タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア

(3)欧州 ...英国、チェコ

(4)その他...ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	242,975	100,054	76,316	58,641	18,692	2,844	499,523	-	499,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,617	195	3,671	3,957	24	-	23,466	(23,466)	-
計	258,592	100,249	79,987	62,599	18,716	2,844	522,989	(23,466)	499,523
セグメント利益又は損失()	23,916	930	10,341	3,148	1,340	644	34,490	(374)	34,115

(注)1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額 374百万円には、セグメント間取引消去3,776百万円及び配賦不能営業費用 4,151百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米 ...米国、メキシコ
- (2)アジア...タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア
- (3)欧州 ...英国、チェコ
- (4)その他...ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	271円22銭	136円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	43,593	21,859
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	43,593	21,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,732	160,734
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	271円13銭	135円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	50	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

2020年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,214百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2020年12月4日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月4日

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 雛鶴 義男 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。